

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 6 月 5 日現在

機関番号：13101

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2013～2014

課題番号：25750079

研究課題名(和文) 教師の成長発達を促進する機能を内包した学校システムモデルの開発

研究課題名(英文) Study of the school system model for promoting function of the teacher's growth and development

研究代表者

澤邊 潤 (SAWABE, JUN)

新潟大学・教育・学生支援機構・准教授

研究者番号：30613583

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,200,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、学校特有の教育課題の要素を考慮した教師の成長を促進・支援する学校システムに関する研究を行った。キャリアの異なる教師間の関係性の形成過程を通じて、日常の教育活動のなかに教師が成長・省察する機会が組み込まれていることが明らかになった。また、学校教育目標と児童の認識という観点から、能動的学習意識構造を検討した結果、総合的な学習の時間において育成される知識や能力が日常生活における学習習慣の確立と関連があることが示された。

以上より、学校の特性(学校教育目標、規模等)の諸要因を中心とした学校マネジメントの観点から、教師の成長・発達支援の在り方を問い直すことの必要性が示唆された。

研究成果の概要(英文)：In this study, it was focused on the school system of promoting and supporting the growth of the teacher. It was clarified that the opportunity of the teacher grew up and reflected was built into the educational activity in daily life through the related process of formation between teachers with a different career. Moreover, it was shown that knowledge and the ability promoted in period for integrated study as a result of examining the active learning cognition structure from the viewpoint of recognition of the school education target and the child were related to the establishment of the learning habit in daily life.

Therefore, the necessity of trying to ask what should be of growth and the development support of the teacher was suggested from the viewpoint of the school management that centered on various factors (school education target and scale, etc.) of the characteristic of the school.

研究分野：教育工学

キーワード：学校システム 教師教育 能動的学習意識 授業認知 同僚性

1. 研究開始当初の背景

昨今、「教員養成とその質の保証」が社会的にも喫緊の課題となっている(文部科学省, 2009)。また、2002年以降から学校評価や学校の自主・自律性の高まりに伴う学校の組織的改善や教師間の関係強化、地域との連携も強調されている。例えば、米国では1980年代から教育のアカウンタビリティの観点から教師の質に焦点化され、「アクレディテーション」と呼ばれる学校認定を基盤に教員評価がなされている(Wise, 1996, 2001, Warner, 1993)。欧州では、ナショナルカリキュラムを基盤とした教師の質保証や保護者の質などの議論がある(Edwards, 1995)。

質保証の観点では、欧米諸国が先進的であるといえるが、日本の場合には、上記の枠組みをそのまま適用することは、教職の雇用体系などを含む社会的枠組みの問い直しが必要になるため、現実的ではない。また、学校規模や子どもを取り巻く環境も地域によって学校の教育課題も多様である現状を踏まえると、日本の風土や文化に適した質保証のあり方が求められる。

そのため、我が国の状況に適した持続的な教師育成の枠組みを検討するためには、教員個人だけでなく、教員集団、学校組織、地域などの異なる水準間の関係に注目して学校を研究する必要性があると考えられる(Bronfenbrenner, 1979, 澤邊, 2011)。こうしたシステム論的な見地から学校を研究するためには、学校を取り巻く要因を組み込んだ学校モデルの抽出が必要になると考えられる。

2. 研究の目的

本研究の目的は、教師個人の持続的な成長発達が促進され、かつ学校組織全体の教育改善につながる学校システムモデルを検討することである。

上記目的に基づき、研究期間内において、以下の3つのテーマを具体的に設定し、研究を推進した。

- (1) 教師の成長発達の機能を促進する教師間の関係性の形成に関する検討(以下「研究1」)
- (2) 教師の授業運営における児童の授業認知と挙手行動の関連に関する検討(以下、「研究2」)
- (3) 児童の学校に対する認識と能動的な学習意識の構造に関する検討(以下、「研究3」)

3. 研究の方法

(1) 研究1: 教師の成長発達の機能を促進する教師間の関係性の形成に関する検討

教師の成長発達と学校全体の教育課題を相互補完的にとらえることを可能とする学校モデルの生成と検証であり、本申請課題の基盤的研究となる。協働による授業開発に焦

点化し、授業分析の方法論である授業の発話分析、インタビューから構成概念を導く修正版グラウンデッドセオリーアプローチ等を活用しながら、学年を担当する教員組織の関係性の構築過程について検討を進めた。また、教師の教育資源(教育活動に関する教材や指導資料等)を共有化するための管理システムの構築のために、継続的な利用を前提とした資料管理に必要な要件とニーズの関するヒアリング調査を行った。

(2) 研究2: 教師の授業運営における児童の授業認知と挙手行動の関連に関する検討

教師の力量が問われる授業運営に関して、児童の「授業認知」という概念を導入し、授業認知に関する尺度と児童の積極的な授業参加行動の一つである挙手行動との関連について検討を行った。

対象は公立小学校5年生4学級141名(男子68名、女子73名)、6年生4学級140名(男子72名、女子68名)の計281名を対象とした。便宜上、5年生、6年生の4学級をA組～D組とした。

調査内容は、「児童の授業認知尺度」(岸ら(2010)によって作成された授業雰囲気尺度の「統制」、「自由・積極」、「喧騒」の3因子18項目を児童用に修正したもの)、藤生(1991)によって作成された「挙手に関する自己効力尺度(13項目)」、布施・小平・安藤(2006)によって作成された「授業積極参加行動尺度」のうち「挙手・発言」(6項目)であった。

(3) 研究3: 児童の学校に対する認識と能動的な学習意識の構造に関する検討

従来までは、経験的に捉えられてきた児童の能動性を可視化し、共有するための指標開発の必要性から、以下の2つの研究課題を設定した。1つは、児童の学習に対する認識の構造を検討するため、児童の能動的学習意識に関する尺度を作成することである(分析1)。もう1つは、児童の視点からの学校像を抽出し、児童の学校への認識から作成される尺度の活用に向けた検討を行うことである(分析2)。

本研究の関心は、学習主体である児童側から学校の特徴(全体性)を把握することにあることから、学校の文脈性を考慮し、学校の教育的意図(学校教育目標、教育課程)が児童の学びの成果に反映されることを想定して特定の小学校を対象とした。具体的には、首都圏内の大規模校(児童数800名程度1学年4学級)の公立小学校の5年生(男児59名、女児59名)、6年生(男児64名、女児60名)の計242名を調査対象とした。

「分析1」では、児童の能動的学習意識尺度を作成するために、小学校の教師および児童への聞き取りを行い、44の質問項目を作成した。

「分析2」では、児童が捉える学校像に

関する自由記述学校の特徴を多面的に捉えるため、自由記述形式で回答を求めた(「小学校はどんな学校ですか?」)。分析は記述された内容に基づいて、独自の分類カテゴリを設定し、学年差及び性差に注目した対応分析を行った。

4. 研究成果

(1) 研究1: 教師の成長発達機能を促進する教師間の関係性の形成に関する検討

本研究では、学年組織をマネジメントする立場にある学年主任教員の視点及び学年を構成する教員を対象として、教師間の関係に影響を与えている「学年組織」の機能を検討することを目的とした。具体的には、「学年主任」には学年経営における役割認識や学年組織内での活動内容に関するインタビューを進め、学年組織における教師間の関係性構築の要件について検討を行った。学年を構成する教員の検討は、学年組織における教師間の関係形成とその構造に焦点化したデータ収集を行った。

本研究では、インタビューによって得られた音声データをテキスト化するが、回答内容の分類(カテゴリー化)よりもテキスト全体に注目するシーケンス分析(Flick, 1995)を採用した。インタビューで得られた回答を質問項目ごとに整理したうえで、協力者の認識が共通する部分に焦点化した解釈的検討を行った。

分析の結果、学年主任を対象とした検討から、学年主任は「共通認識・共通理解」という限定の中でも「教師個人がもつ教育観を發揮した個性的な実践の展開」を期待しており、その過程で教師間の異なる経験を交流させるような働きかけを意識していることが示唆された。そのため、こうした働きかけが同僚性の基盤となる教師間の有機的な関係性構築に寄与する可能性があると考えられる。

学年を構成する教員を対象とした検討の結果、同僚性概念(紅林, 2007)で指摘されている「教育活動の効果的な遂行」、「教師の力量形成」、「多忙感やストレスといった教育現場の負担の軽減」などが教員間の関係性構築に強い関連があることが示唆された。また、「同僚との相互作用が頻繁の高さ」、「対話する相手となる同僚数の多さ」、「協働的な授業設計や相互参観による対話」といったLittle(1982)が指摘する同僚性成立の要件は学校規模との関連も強いことから、構造上の問題も関係していることが考えられる。本研究で対象となった小学校は、上記の要件を担保しているが、一方では、こうした現場の日常実践は、学びに必要な時間的猶予のない緊密な構成であることも予想された。

以上の検討を踏まえ、ある一定規模の教員組織を構成したうえで、日常的な対話や相互作用の頻度が教員間の関係構築や若手教員とベテラン教員の日常的な教育活動を通じた成長発達の間となっている可能性がある

といえる。ただし、日々の実践の奔流の中に巻き込まれる教師にとっては、徒弟的な学びそのものが困難となっていることも懸念される(福島 2010)。したがって、今後は学校組織における教員の流動性や実現可能性の観点を踏まえ、教師間の同僚性のあり方について再考する必要があると考えられる。

(2) 研究2: 教師の授業運営における児童の授業認知と挙手行動の関連に関する検討(研究2)

本研究では、『仮説1: 児童の「統制」, 「喧騒」的な授業認知は、挙手に関する自己効力に負の影響を与え、挙手・発言にも直接的に負の影響を与える』及び『仮説2: 児童の「自由・積極」的な授業認知は、挙手に関する自己効力に正の影響を与え、挙手・発言にも直接的に正の影響を与える』という2つの仮説を設定し、学年及び学級ごとに児童の授業認知が自己効力と挙手・発言に与える影響をパス解析によって検討した。

各学年の学級ごとのパス解析の結果、児童の授業認知が直接的に挙手・発言に影響を与える学級(5年C組, 5年D組, 6年C組)、児童の授業認知が自己効力に影響を与え、間接的に挙手・発言に影響を与える学級(5年A組, 5年B組, 6年A組)、児童の授業認知が自己効力にも挙手・発言にも影響を与えない学級(6年B組, 6年D組)と学級によってその影響は様々であり、安定的な結果を得ることはできなかった。しかし、児童の授業認知を組み込んだ学級ごとの分析結果が一定ではないという本研究の結果は、これまで挙手の主要規定要因とされてきた自己効力などの個人内要因だけではなく、児童の授業認知といった環境的要因が児童の挙手を規定する要因の一つである可能性を逆説的に示唆するものであるといえる。

以上の結果を踏まえると、児童の挙手発言に与える要因としての学級集団の特性を考慮することの有効性が認められる。教師の教授行動と児童の学習行動や学級集団の雰囲気との関連が報告されていること(吉崎・水越, 1979)を考慮すると、挙手も教室授業場面における授業認知などの環境的要因によって規定されていることも推測される。従来では、児童の学習意欲や自己効力を高める観点から、児童個人へ働きかけの重要性が指摘されてきたが(藤生, 1996)、本研究の知見を踏まえると授業が展開される環境としての授業雰囲気働きかけという視点への転換につながることも考えられる。

(3) 研究3: 児童の学校の認識と能動的学習意識に関する検討

本研究では、学校改善に資する情報集積の観点から、学習主体である児童側から学校の特徴を把握するために、児童の能動的学習意識尺度の作成(分析1)及び学校に対する児童の認識を問う自由記述分析(分析2)を行

った。

分析1によって作成された尺度は3因子30項目で構成され、下位尺度は「学習規範」「協働・協調」「発言・主張」と命名された。尺度の性差及び学年差を検討するため、学年(5年生,6年生)と性別(男児,女児)を独立変数,下位尺度平均得点を従属変数とした2要因分散分析を行った。その結果,「学習規範」では学年のみにおいて5年生よりも6年生の得点が有意に低かった。「協働・協調」では5年生よりも6年生の得点が高く,男児の方が女児よりも得点が高かった。「発言・主張」では性差のみ主効果が認められ,男児よりも女児のほうの得点が低かった。「学習規範」「協働・協調」の学年差については児童が捉える学校の特徴に関連することも考えられるため,自由記述分析結果と併せた検討が必要となる。「発言・主張」の性差は,児童の積極的授業参加や挙手に関する先行研究結果(藤生 1991,布施ら 2006)が支持されたため,児童の学習行動に対する認知の一般的傾向といえる。

分析2自由記述分析では,記述内容の分類に基づく「学年・性」と「カテゴリ」の対応分析を行った。自由記述内容を分類するため,5つのカテゴリ(「特徴(印象)」「学校環境」「規範意識」「学習」「その他」)を作成した。「学校の環境」「規範意識」「学習」については,記述内容を肯定的(+),否定的(-),どちらでもない(0),の3つの観点で分類した。

対応分析の結果,2次元までの解の累積説明率は87.6%であった。第1次元を「関係性(肯定的,否定的)」、第2次元を「関心の向き(精神的,物質的)」解釈した。【楽しい】や【愛着的】が原点付近に布置されたため,児童にとって学校が概ね肯定的な場であると捉えられていることが推察される。次元に基づく解釈では,5年生よりも6年生の方が【人間関係】や「規範意識」などの関係性に対する肯定的反応が強い傾向が示され,関心の向きは,男児が【物理的環境】【状況的環境】などの物質的捉えであるのに対し,女児は【明るい】【にぎやか】などの精神的捉えであり,「学年・性」で異なる傾向が示唆された。

作成された尺度との関連では,【人間関係(+)]や「規範意識(+)]に関連した集団性を意識した学校の捉えの差が「協働・協調」得点の性差に関連していることも考えられる。また,「あいさつができない」に代表される「規範意識(-)」は6年生よりも5年生に多く確認されたため,「学習規範」得点を高めることに繋がっている可能性も考えられる。

調査対象校の文脈性の観点から,分析結果を学年担当の教師集団にフィードバックした結果,因子構造や自由記述の解釈が概ね妥当であることが確認され,教員集団での児童の能動性を確認するための共通の指標とし

ての活用可能性が示唆された。

今後の課題として,尺度の妥当性の検証やデータ収集分析後の介入のあり方など,教育現場との対話的關係に基づく研究知見の活用に向けた枠組みをさらに検討する必要性が明らかとなった。

5. 主な発表論文等

[雑誌論文](計4件)

澤邊潤,野嶋栄一郎(2014)児童の能動的な学習意識尺度開発とその活用に関する基礎的研究,日本教育工学会論文誌,査読有,38巻,17-20

澤邊潤,大久保智生,岸俊行,野嶋栄一郎(2014)児童の授業認知が挙手行動に与える影響,人間科学研究,査読有,27(2),197-204

澤邊潤,後藤康志(2013)大学生の学習エビデンスの管理及び活用に関する一検討,日本教育工学会論文誌,査読有,37巻,105-108

大久保智生,岸俊行,澤邊潤,野嶋栄一郎(2013)第三者による授業雰囲気尺度の評定と教師の非言語行動との関連,日本教育工学会論文誌,査読有,37巻,29-32

[学会発表](計3件)

澤邊潤,野嶋栄一郎 児童の能動的な学習意識に関する調査研究,日本教育工学会,2014年9月20日,岐阜大学

澤邊潤,野嶋栄一郎 教師間の成長発達を促進する学年組織の構造分析(2)—学年を構成する教員集団に対するインタビュー調査から—,日本教育工学会,2013年9月22日,秋田大学

澤邊潤,野嶋栄一郎 教師間の成長発達を促進する学年組織の構造分析(1)—学年主任に対するインタビュー調査から—,日本教育心理学会,2013年8月18日,法政大学

[図書](計1件)

澤邊潤 おうふう,とても基本的な学習心理学 第9章「文脈のなかの学習—学校における学習者—」,2013年,pp203-pp220

6. 研究組織

(1)研究代表者

澤邊潤(SAWABE JUN)

新潟大学・教育・学生支援機構・准教授

研究者番号:30613583